

関下 稔 著

国際政治経済学要論

— 学際知の挑戦 —

評者 ● 石黒 馨

本書は、タイトルから想像するのは国際政治経済学（IPE）のコンパクトなテキストである。しかし内容は、著者のこの二〇年間の国際関係に関する論文集であり、学際知の結集である。著者の本書における基本的な姿勢は、米国流のIPEを批判し、CoxやGIIIのようなネオグラムシアンを好意的に評価しながら、独自のIPEを構想することである。この批判の対象はリアリズムやリベラリズムの流れをくむIPEである。それには例えば、GilpinやKindlebergerの覇権安定論やKrasnerやKeohaneの国際レ

ゲーム論などが挙げられる。

全体は一四章からなるが、内容的には四つの部分に分けられる。第一は国際政治経済学に関する五つの章（第1、2、7、8、12章）、第二はグローバルゼーションや世界経済論に関する五つの章（第3、4、5、6、14章）、第三はアメリカの競争力政策論に関する三つの章（第9、10、11章）、第四はアメリカの外

交政策や日米同盟に関する第13章である。ここでは、字数に制約があるので、本書のタイトルにある国際政治経済学に関する議論を中心に本書の特徴を三つの点から検討しよう。

第一は、政治と経済との関係をどのように考えるかという点に関するものである。IPEの分析対象が政治と経済の相互関係にあるという点については多くの研究者の見解は一致している。しかし、政治と経済の関係をどのように考えるかという点については必ずしも一致していない。両者の関係について、リアリズムは経済に対して政治の優位性を主張し、リベラリズムは政治に対する経済の影響力を強調するだろう。

著者の立場は政治と経済に優先順位をつけないというものである。これは、経済的土台から政治的・上部構造の問題を検討するマルキシズムとも異なる。このような著者の姿勢は、政治・経済・イデオロギーを三位一体のものとして理解する

CoxやGIIIに対する好意的評価につながる。

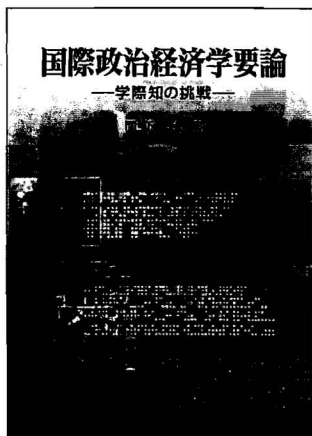
第二は、上の点とも関係するが、IPEの主要な研究課題が何かという点に関するものである。欧米のIPEの主要なテーマは「経済問題の政治化」である。これは彼らの多くが政治学者であり、したがって問題の設定は当然政治学に引きつけられる。これに対して、著者は経済学者であり、欧米の政治学者の問題の設定には批判的である。経済学者の関心からすれば「政治決定の経済効果」がその課題になるかもしれない。

しかし、著者の関心は「政治と経済の相互関係」それ自体を研究テーマとして指定しているようである。このような課題設定には評者も同意する。しかし、残念ながらその内容については十分に展開されていない。この点についてはもう少し明確な検討があれば、他の章の理解が深まると思われる。

第三は、グローバルゼーションの進展のもとで、国際経済が各国の経済政策や政治制度に及ぼす影響に関する問題である。リベラリズムは相互依存関係の進展によって国家主権は後退すると考える。これに対して、リアリズムは、国家はグローバルゼーションを管理することができると考え、国家主権の後退について批判的である。

著者は、企業内国際分業や地域間クラスタ・分業の進展が国家の管理能力を弱体化させ、その結果、国民国家の自律性は低下するとしている。それだけではなく、国家は積極的に資本を呼び込みそれを支援する競争国家になるという。このような結論はネオリベラリズムの議論と奇妙に一致する。著者はこのような一致をどう説明するのであろうか？

いしぐる・かおる／神戸大学教授



国際政治経済学要論

— 学際知の挑戦 —

【著者】
せきした みのる
立命館大学衣笠総合研究機構
教授
【発行】
晃洋書房 2010年11月刊
【判型】
A5判・横組・362ページ
【定価】
本体3000円＋税